

○施設花きの収益性改善のために、施設花きと組み合わせが可能で、**マーケットニーズの高い品目の導入**が重要

○このため、農業革新支援センター及び普及センターでは民間と連携し、マーケットニーズの高い露地花き品目の産地化を進めるためキイチゴ等について**生産販売の一元化による導入を提案し、栽培技術の定着と生産拡大に向けた支援**をおこなった。

○その結果、キイチゴについては、**栽培面積が8.9haに拡大した**。

## 具体的な成果

### 1 キイチゴの定着と栽培面積の拡大

■新規露地花き品目としてキイチゴの産地が育成され、栽培面積等が増加  
(H23→H28)

#### ①作付面積

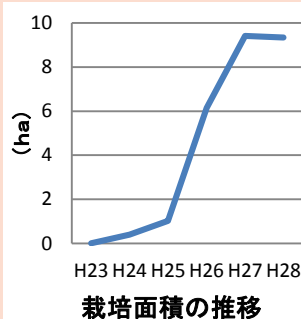
0ha → 8.9ha

#### ②出荷本数

0本 → 61万5千本

#### ③生産者数

0名 → 68名



### 2 需要期への出荷体制の構築

■最大の需要期である母の日向け出荷を目指した生産体制の構築が進み、価格を設定した予約相対取り引きが可能となった。

#### ①4, 5月の出荷量(H23→H28)

0本 → 16万3千本

#### ②価格設定による予約相対販売本数

0本 → 2万2千本

#### ③参加市場数

0市場 → 11市場

■経済連、JA、行政、普及センターによる生産販売検討及び県全体での技術研修会が定期的開催されている。

■産地拡大に向けた主要取引市場と産地との会議及び現地検討会が定期的開催され、マーケットを意識した生産体制がとられるようになった。



## 普及指導員の活動

平成23年

■有望な露地花き品目の導入に向けて農業革新支援員が関東における**マーケット調査**を実施。

■有望な品目として**キイチゴを選定し**、権利を有する**民間企業と交渉し、栽培適応性確認試験を経て導入**を決定。

平成24～25年

■キイチゴの県内全域向け**大規模実証ほの設置**、経済連、JA等と連携した**現地検討会、品目説明会**、により県内全域にキイチゴが導入。

平成26～28年

■経済連、JAと連携した**現地検討会、全体研修会、実績検討会**の実施、普及指導員の重点プロジェクト活動による**栽培暦、防除暦の作成、展示ほ設置、現地検討等、生産指導**を実施

## 普及指導員だからできたこと

・専門スキルや多くの情報チャネルを持ち、地域の環境条件や人を知る普及指導員だからこそ、**新規品目を提案し、地域に定着させることが可能**。

・日々、一体となって活動をおこなっているJA、経済連と強力に連携することと、民間企業とのマッチングによって、**県内一元での生産指導及び販売体制の構築**を進めることができた。

## マーケットニーズの高い露地花き品目の産地化推進

活動期間：平成23年度～（継続中）

### 1. 取組の背景

宮崎県の花き生産は、冬季温暖・多日照な気象条件によって拡大し、平成9年には161億円となったが、その後の景気の停滞や生産者の高齢化等による不安定な生産等により産出額・作付面積とも減少傾向となった（図1）。

特にここ数年は、温暖化に起因すると思われる秋春期の高温・曇雨天によって本県を代表する品目であるスイートピー等の施設花きの収益性低下が問題となっていた。さらに、地域雇用の高齢化も進み、雇用の確保が年々難しくなっている。

一方で、本県の露地花き生産は、シキミや露地キクを除き産地化されておらず、温暖な気候を十分に生かしていない現状があった。

そこで、経営の周年化による施設花きの収益性の改善を図るため、マーケットニーズの高い露地花きの産地化推進に取り組んだ。

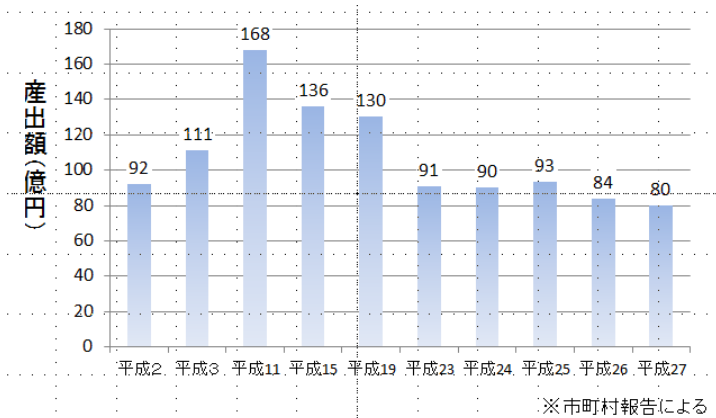


図1 宮崎県の花き産出額の推移

### 2. 活動内容（詳細）

#### (1) 有望な露地花き品目の選定

有望な露地花き品目の導入に向けては、マーケットのここ数年のトレンドや本県の施設花き産地との関係性の深い実需者の意見等について消費の大きい関東において農業革新支援専門員が調査を重ね、キイチゴの切り枝用品種等を有望品目として選定した。

#### (2) 導入に向けての試験栽培と栽培許諾

有望なキイチゴの品種については、種苗登録品種である上に、専売利用権を所有する民間企業の許諾が必要であったことから、農業革新支援専門員が

宮崎県での生産がマーケットにもたらすメリットについて平成23年から試験栽培を通じて可能性を伝え、民間企業から栽培許諾を得て生産販売の県内一元化による産地化が可能となった。

### (3) 実証ほの設置等による産地化推進

キイチゴの栽培を県内に広げるにあたって、平成24年に大規模実証ほを県内に設置し、集中的な技術支援を行うとともに、栽培管理や販売データの情報を収集し、情報共有を進めた。さらに、得られたデータ及び現地ほ場を活用し、JA等の関係機関と連携した県域の現地検討会や品目導入に向けた説明会を開催し、県内全域にキイチゴの導入に向けた合意形成を図った。

### (4) 重点プロジェクト活動による産地化推進

大規模実証ほの結果を受けて、各地域において普及指導員、JA営農指導員が中心になり、キイチゴの導入推進に取り組んだ。

導入を進めていく中で表面化した問題点の解決や技術的な検討等については、普及指導員の重点プロジェクト活動において課題化し、解決に取り組み、県域版の栽培暦や防除暦の作成や各技術の展示ほの設定や現地検討会、県全域及び各地区における現地検討会等を重ね、各地区における技術の汎用化を進めた(図3)。

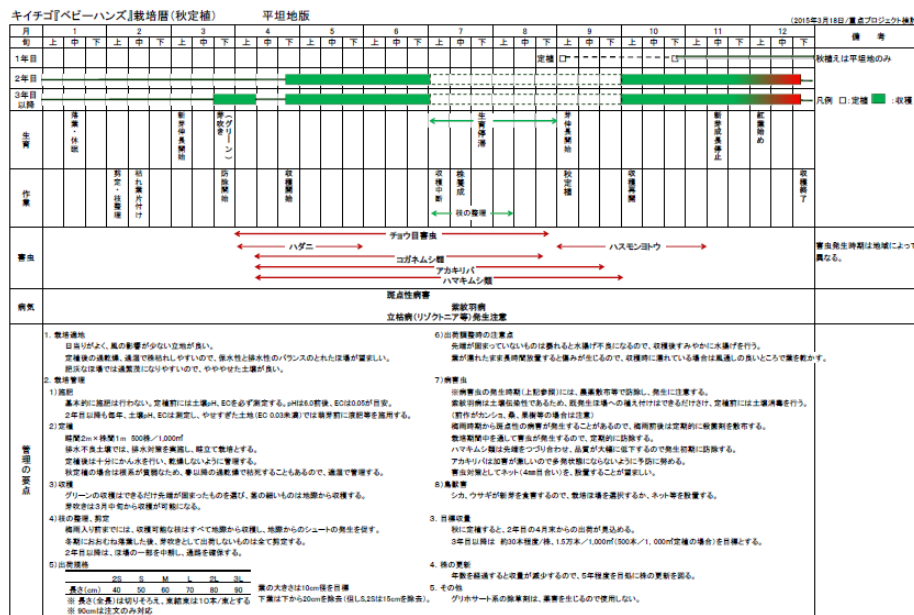
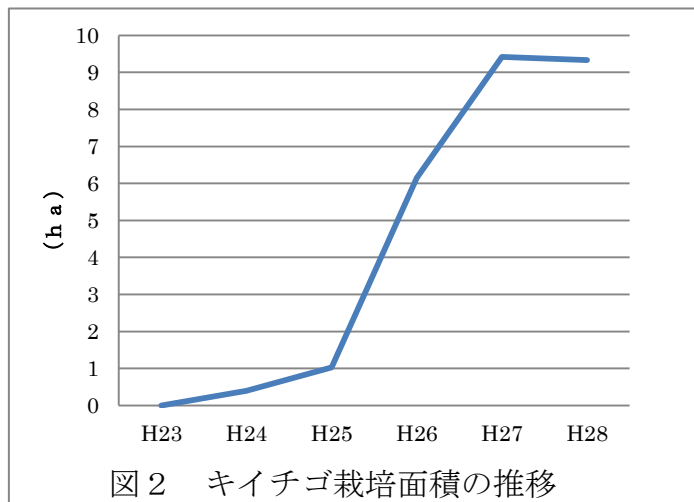


図3 重点プロジェクト活動で作成した栽培暦

## 3. 具体的な成果(詳細)

### (1) キイチゴの定着と栽培面積の拡大

施設花きとの経営の組み合わせが可能な新規露地花き品目として県内全地域10JAにキイチゴが導入され、栽培面積等が増加し、新たな露地花き品目としてキイチゴの産地化が進んだ(図2)。



## (2) 需要期への出荷体制の構築

品目選定の際に市場、実需者に対して行った調査において母の日に大きい潜在需要があることが明らかになっていたため、産地化を進めるにあたって4、5月の最大需要期に向けた出荷を目指した生産体制の構築を図り、さらに、収益を安定させるために経済連に窓口を一本化した生産販売の一元化を図り、価格を設定した予約相対取引を進めた。

その結果、平成28年の4、5月の出荷量が16万3千本に達し、全国11市場が参加した価格設定による予約相対販売本数は2万2千本の実績となった。

## 4. 農家等からの評価・コメント (JA 宮崎中央キイチゴ研究会 濱田会長)

導入されて4年目となり、品目の特性や栽培する上での課題など明らかになってきました。室内研修や現地検討会を通じて、それらの課題解決に取り組み、着実に生産量の増加や品質の向上を図ってきています。今後も、消費地から期待される産地になるように、さらなる品質の向上・生産量の拡大を目指して、‘ベビーハンズ’の生産に取り組んでいきたいです。

## 5. 普及指導員のコメント (農業経営支援課 副主幹 中村 広)

マーケットの状況を十分に把握した上で品種選定を行い、普及指導員が中心になり重点プロジェクト活動において課題解決に取り組んだことで産地化が進んだ。さらに、経済連、JAと十分に連携を図ったことで、価格設定による戦略性のある生産販売が可能となった。

マーケットの要望にはまだ十分に答えきれておらず、技術的な課題も残っていることから、これらの解決に向けてスピード感を持って取り組みを進めたい。

## 6. 現状・今後の展開等

産地化が進んだ現状においてもまだ需要を満たせていないことから、増収技術の確立及び生産拡大を図る必要がある。

また、現在は4、5月の需要期に取り組んでいる予約相対による価格設定販売の取り組みを他の時期にも取り組めるように安定生産出荷の体制を構築する。